

2017年12月1日 全9頁

## Indicators Update

# 2017年10月雇用統計

新規求人倍率は過去最高に並ぶ

経済調査部  
研究員 山口 茜  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 労働力調査によると、2017年10月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差▲1万人と2ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同▲6万人と2ヶ月連続で減少した。一方、非労働力人口は同+3万人と2ヶ月連続で増加した。非労働力化が進む結果となった点には注意が必要だが、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。
- 一般職業紹介状況によると、2017年10月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し1.55倍となった。新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.10pt上昇し2.36倍となり、過去最高（1973年11月）に並んだ。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.03倍となった。
- 毎月勤労統計によると、2017年9月の現金給与総額は前年比+0.9%と2ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.7%）と所定外給与（同+1.2%）、特別給与（同+10.6%）の全ての項目が増加した。特に、一般労働者の所定内給与の増加が全体を押し上げた。
- 先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台で推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

|        | 2017年 |      |      |      |      |      |     |   |          |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-----|---|----------|
|        | 5月    | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月  |     |   |          |
| 完全失業率  | 3.1   | 2.8  | 2.8  | 2.8  | 2.8  | 2.8  | 季調値 | % | 労働力調査    |
| 有効求人倍率 | 1.49  | 1.51 | 1.52 | 1.52 | 1.52 | 1.55 | 季調値 | 倍 | 一般職業紹介状況 |
| 新規求人倍率 | 2.31  | 2.25 | 2.27 | 2.21 | 2.26 | 2.36 | 季調値 | 倍 |          |
| 現金給与総額 | 0.6   | 0.4  | ▲0.6 | 0.7  | 0.9  | -    | 前年比 | % | 毎月勤労統計   |
| 所定内給与  | 0.7   | 0.5  | 0.5  | 0.2  | 0.7  | -    | 前年比 | % |          |

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2017年10月完全失業率：5ヶ月連続の2.8%

労働力調査によると、2017年10月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差▲1万人と2ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同▲6万人と2ヶ月連続で減少した。一方、非労働力人口は同+3万人と2ヶ月連続で増加した。非労働力化が進む結果となった点には注意が必要だが、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。

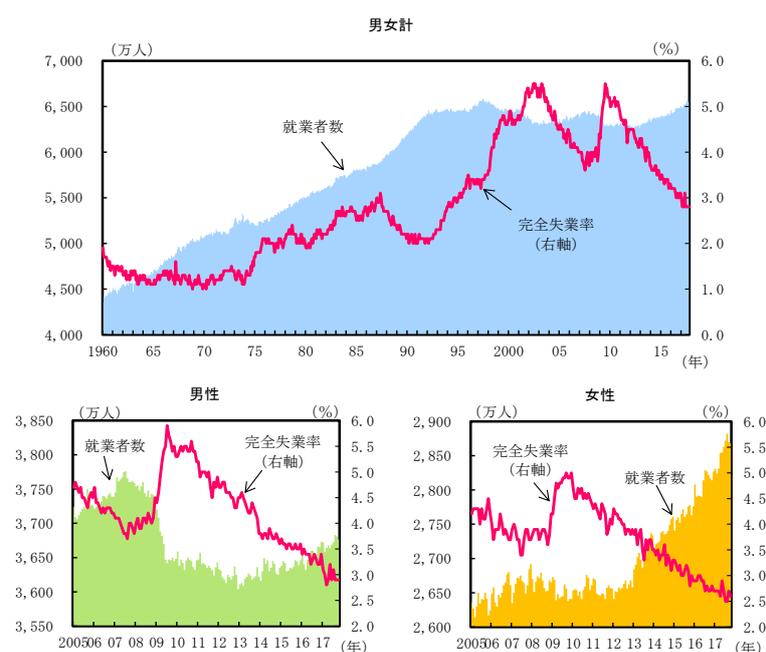
## 男女別就業者：男女ともに2ヶ月連続の減少

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲5万人と2ヶ月連続で減少した。特に65歳以上の減少（同▲13万人）が押し下げに寄与した。他の世代では、おおむね就業者数が増加していることを踏まえると、当月の就業者数の減少に関して、過度な心配は無用であろう。また、男性の失業率は前月から横ばいの2.9%となった。

一方、女性の就業者数は前月差▲2万人と2ヶ月連続で減少した。特に45～54歳の減少（同▲6万人）が押し下げに寄与した。女性の就業者数は2016年に頭打ち感が見られていたものの、2017年に入って以降は再び堅調に増加している。ただし、前月から35～64歳の就業者の減少が続いており、それが一時的なものなのか否か、今後注視していく必要があるだろう。また、女性の失業率は前月から0.1%pt低下し2.6%となった。

男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加が進んでいることが、就業者数の増加に寄与している。今後、働き方改革の推進で長時間労働の是正やテレワークの導入などが進めば、育児や介護との両立が一層可能になることで、さらに労働参加が進み、就業率の増加につながる可能性がある。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者：「情報通信業」は2ヶ月連続の増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「医療、福祉」（前月差+20万人）、「教育、学習支援業」（同+16万人）、「情報通信業」（同+11万人）などが増加した。「情報通信業」は2ヶ月連続の増加となった。新しい技術が発展する中、同産業の労働需要は旺盛であり、今後も就業者数は緩やかに増加するとみられる。また、「医療、福祉」も、高齢化に伴う医療、福祉分野の労働需要の高まりを背景に、就業者数は緩やかに増加するとみられる。

一方、「製造業」（前月差▲17万人）、「不動産業、物品賃貸業」（同▲13万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲7万人）などは減少した。「製造業」は前月の大幅増（同+22万人）の反動と考えられる。

## 雇用形態別雇用者：正規雇用者数は男女ともに前月に続き増加

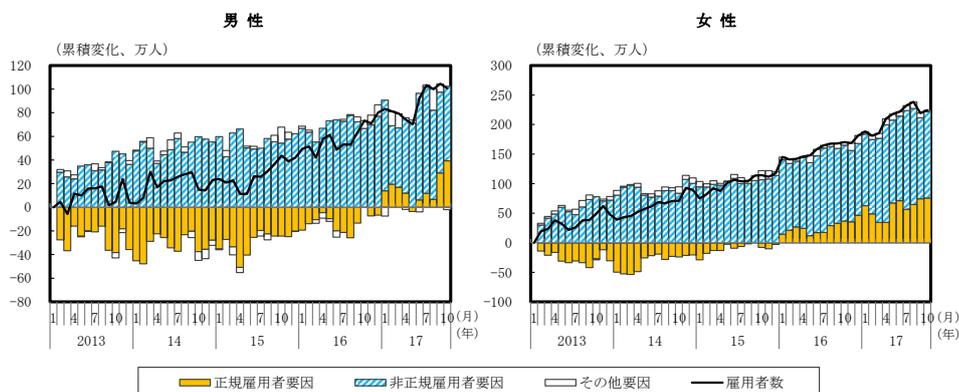
雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は、前月差+10万人と2ヶ月連続で増加した一方、非正規雇用者数は同▲5万人と3ヶ月連続で減少した。正規雇用者では、特に「医療、福祉」（同+10万人）が大幅に増加した。男性の正規雇用者数は2017年の半ばから少し弱さが見られていたが、前月から再び増加に転じている。ただし、この動きが一時的なものにならないかは今後注視していく必要があるだろう。

女性の正規雇用者数は、前月差+1万人と3ヶ月連続で増加し、非正規雇用者数は同+9万人と3ヶ月ぶりに増加した。幅広い産業で正規雇用者数が増加する中、男性と同様に「医療、福祉」（同+5万人）が全体の押し上げに寄与した。

正規雇用者数は2014年以降、女性を中心に増加傾向にある。この背景としては、非正規雇用者がかつてほど安く雇えなくなったことや、人手不足が本格化していることが挙げられる。また、一部の大企業では、全社員を正社員化する動きも出始めている。

今後、正社員の就業形態の多様化がさらに進めば、これまで勤務地や勤務時間を限定したいという理由で非正規雇用を選んでいた人の選択肢として、正規雇用も考えられるようになる。そうした中で、非正規から正規への切り替えが進めば、正規雇用者数の増加が見込まれる。

図表3：雇用者の要因分解



（注）季節調整は大和総研。  
（出所）総務省統計より大和総研作成

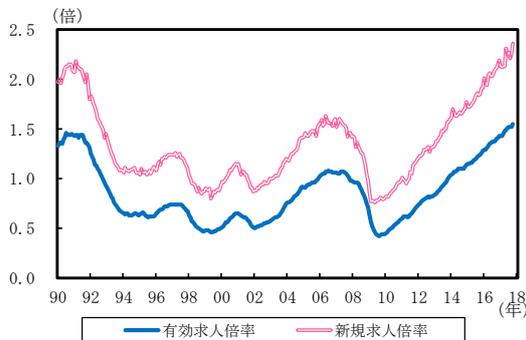
## 2017年10月有効求人倍率：新規求人倍率は過去最高に並ぶ

一般職業紹介状況によると、2017年10月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し1.55倍となった。1974年1月（1.64倍）以来43年9ヶ月ぶりの高水準である。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.10pt上昇し2.36倍となり、過去最高だった1973年11月（2.36倍）の水準に並んだ。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

10月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.5%と3ヶ月ぶりに減少し、新規求職申込件数は同▲4.6%と2ヶ月連続で減少した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+1.0%と3ヶ月連続で増加した一方、新規求人数は同▲0.3%と2ヶ月連続で減少した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

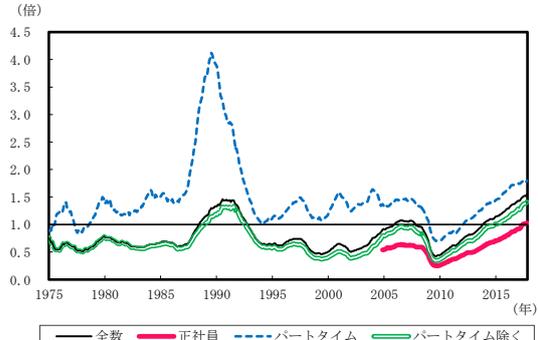
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.03倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し1.51倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。パートタイム労働者の有効求人倍率には頭打ち感が見られる一方、正社員の有効求人倍率は上昇を続けている。その背景には、前述したように、企業の需要が非正規から正規へと移行しつつあることが挙げられる。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



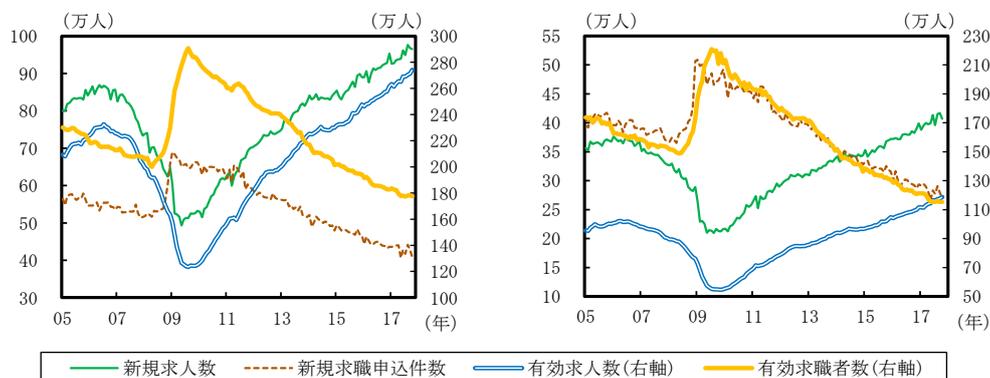
(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右、正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

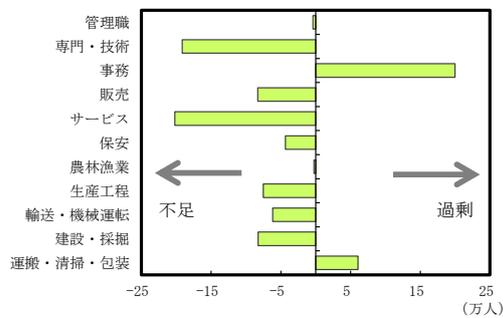
### 職種別ミスマッチ：特に一般労働者でミスマッチが顕著

職種別に10月の有効求職者数と有効求人数の差を確認すると、一般労働者では、サービス(▲20万人)、専門・技術(▲19万人)、販売(▲8万人)、建設・採掘(▲8万人)などで求職者が不足している一方、事務(+20万人)、運搬・清掃・包装(+6万人)では求職者が過剰な状況にある。内訳を見ると、介護サービス(▲9万人)や、社会福祉の専門的職業(▲5万人)といった介護関連の分野での人手不足が目立つ他、建築・土木・測量技術者(▲5万人)、土木(▲3万人)、建設(▲2万人)といった建設関連での人手不足が目立つ。また、事務における過剰のほとんどは、一般事務(+19万人)である。

パートタイム労働者では、サービス(▲24万人)、販売(▲8万人)、専門・技術(▲7万人)などで求職者が不足している一方、事務(+7万人)などで求職者が過剰な状況にある。不足・過剰職種は一般労働者と共通しているところが多いが、パートタイム労働者では、一般労働者ほど職種のミスマッチは大きくない。

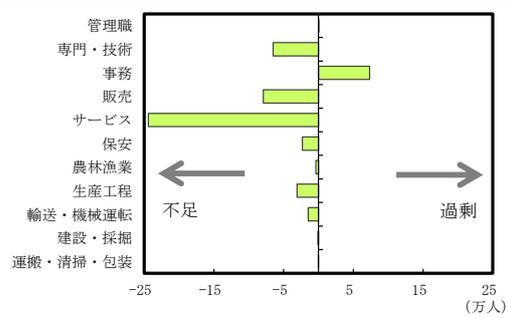
人手不足が深刻な中、ミスマッチの解消は今後の労働市場の課題と言えるだろう。ミスマッチの解消には、求人側か求職側の少なくとも一方の構造が変化する必要がある。例えば、近年、IoTやAI、ビッグデータ活用等、新しい技術が発展する中、前述したように専門・技術職種の需要が多く見られる。一方で、求職側は求人の半数ほどしかいないことから、今後、こうした分野の職業訓練を充実させることで、ミスマッチがいくらか解消されると考えられる。

図表7：職種別需給（10月、一般労働者）



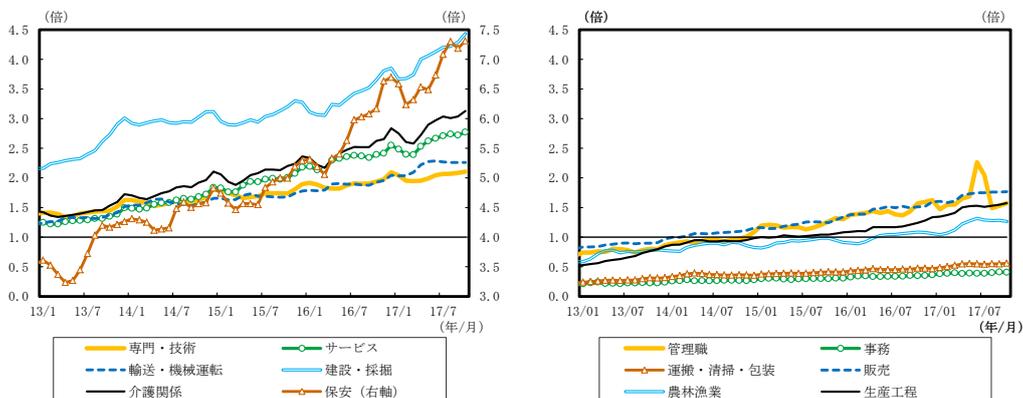
(注) 有効求職者数-有効求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：職種別需給（10月、常用パート）



(注) 有効求職者数-有効求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：職種別有効求人倍率（一般労働者）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省より大和総研作成

## 2017年9月毎月勤労統計：2ヶ月連続で全ての項目が増加

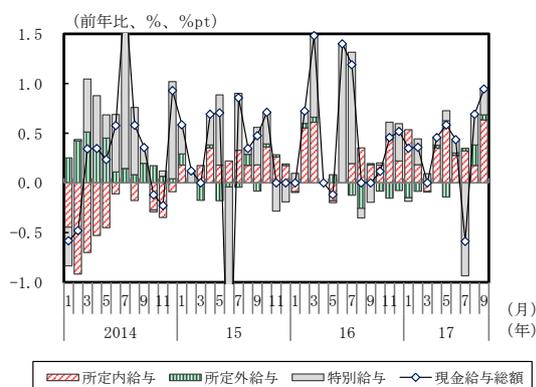
毎月勤労統計によると、2017年9月の現金給与総額は前年比+0.9%と2ヶ月連続で増加し、267,248円となった。内訳を見ると、所定内給与（同+0.7%）と所定外給与（同+1.2%）、特別給与（同+10.6%）の全ての項目が増加した。特に、一般労働者の所定内給与の増加が全体を押し上げた。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+0.8%）、パートタイム労働者（同+1.3%）ともに増加した。また、産業別に見ると、16産業中9産業で増加した。増加したのは、「製造業」（同+2.7%）、「教育、学習支援業」（同+2.0%）、「建設業」（同+1.8%）などであった。一方、減少したのは、「複合サービス事業」（同▲3.1%）、「電気・ガス業」（同▲2.1%）、「不動産業、物品賃貸業」（同▲2.0%）などであった。増加・減少ともに特別給与の変動によるところが大きい、「教育、学習支援業」ではパートタイム労働者の所定内給与の増加が押し上げ要因となった。その背景には、同産業のパートタイム労働者の時給の高まりがある（所定内時給前年比+6.1%）。

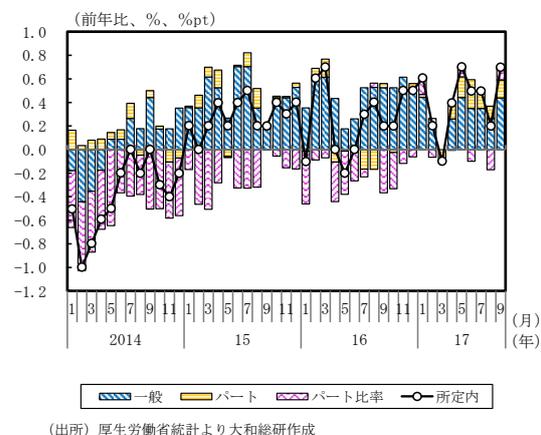
他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.1%と4ヶ月連続で減少した。名目では増加となったものの、消費者物価（帰属家賃除く総合）が前年比で大きく上昇（同+0.9%）したことが押し下げ要因となった。

先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。ただし、働き方改革を背景として今後導入される可能性のある残業規制は、現金給与総額の下押し要因となり得る点には注意が必要だ。足下で、一般労働者の労働時間は横ばい圏で推移している。今後、残業規制が厳しくなる中で、一般労働者の所定外労働時間が減少に転じれば、所定外給与が下押しされる可能性が考えられる。

図表 10：現金給与総額の要因分解



図表 11：所定内給与の要因分解



## トピック：冬のボーナスは大企業と中小企業で明暗が分かれる？

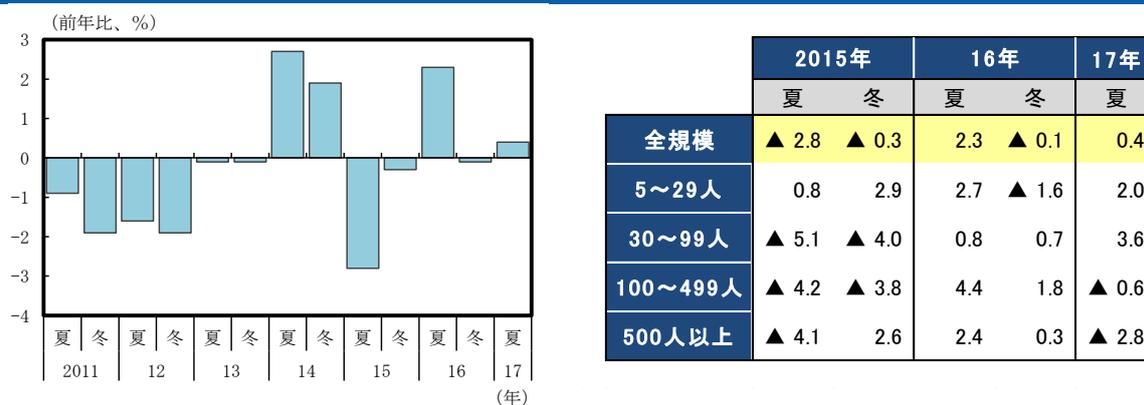
今後の賃金の注目ポイントとして、冬のボーナス（年末賞与）が挙げられる。

2017年夏のボーナスは前年比+0.4%となった。事業所規模別に見てみると、500人以上の大企業では同▲2.8%と大きく減少した一方、5～29人、30～99人の中小企業では、それぞれ同+2.0%、同+3.6%と大きく増加した。

一般的に、大企業では前年の企業業績がボーナスに反映される企業が多く、2016年に円高等の影響で業績が伸び悩んだことの影響を受け、2017年の夏のボーナスも落ち込んだ。一方、中小企業では足下の業績がボーナスに反映されやすい傾向にあり、直近の好調な収益状況が反映される形で夏のボーナスも増加した。

このように、夏のボーナスでは大企業と中小企業で明暗を分ける結果となったが、冬のボーナスでも同様の結果となる可能性が高い。ただし、大企業では、夏よりは減少幅が小さくなる。11月6日に日本経済団体連合会（経団連）が公表した大手企業妥結状況では、冬のボーナスは前年比▲1.19%と夏のボーナス時の妥結結果（同▲2.98%）より減少幅が小さくなっている。実際に毎月勤労統計に見る冬のボーナスがどのような結果になるか、注目していきたい。

図表 12：ボーナスの推移



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

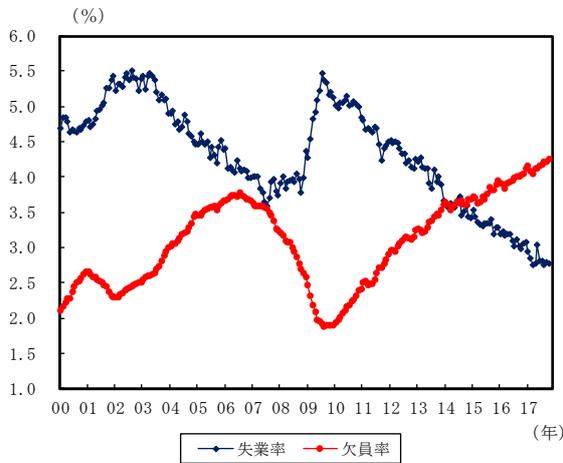
## 先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台で推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、前述したような、求人側と求職側の職種に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、今後、働き方改革の「残業規制」等を背景に、企業の人手不足感は強まる可能性がある。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要とされるだろう。前述したように、近年、非正規から正規への切り替えの動きが生じている。この近年の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的にマクロの賃金も増加する公算が大きい。

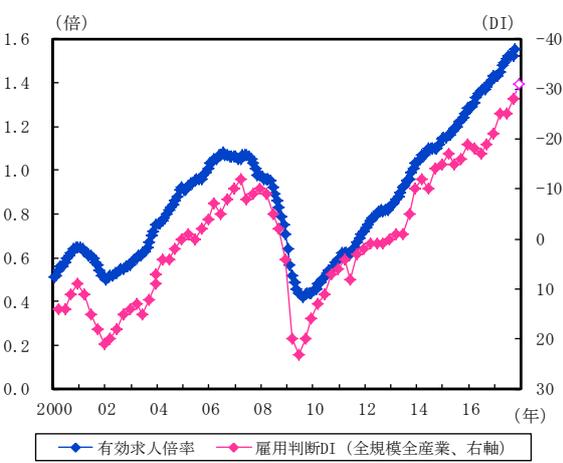
**雇用概況①**

**完全失業率と欠員率**



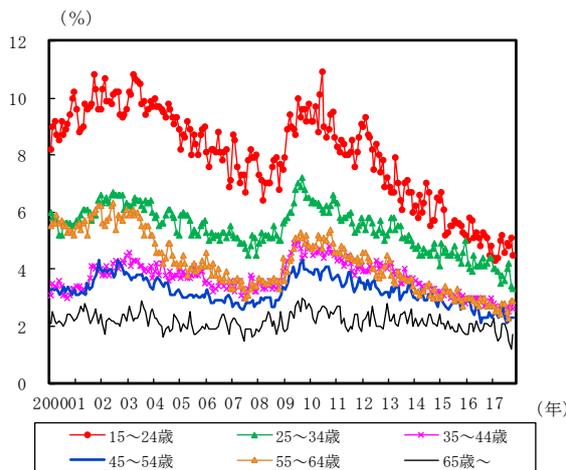
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と雇用人員判断DI**



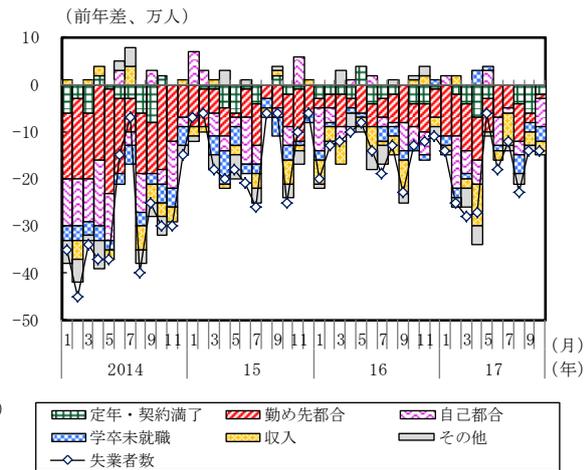
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

**年齢階級別完全失業率**



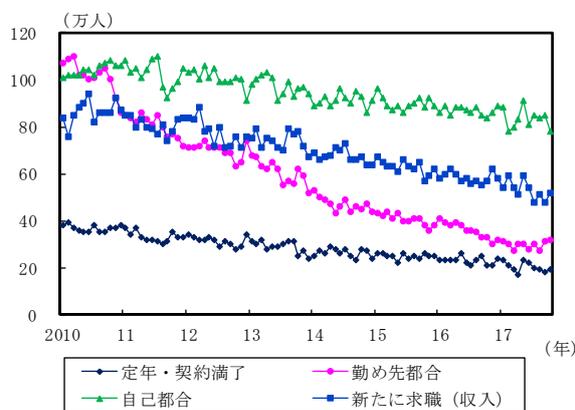
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



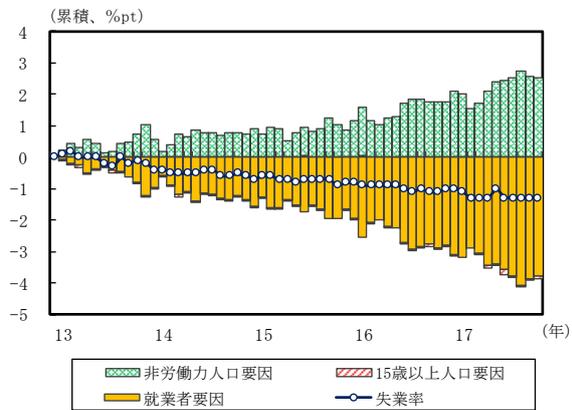
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



(出所) 総務省統計より大和総研作成

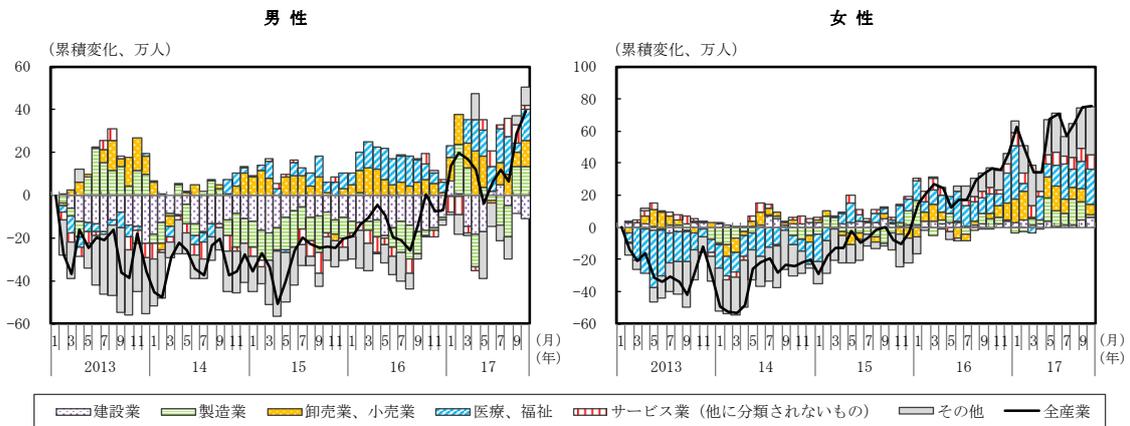
**失業率の要因分解**



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

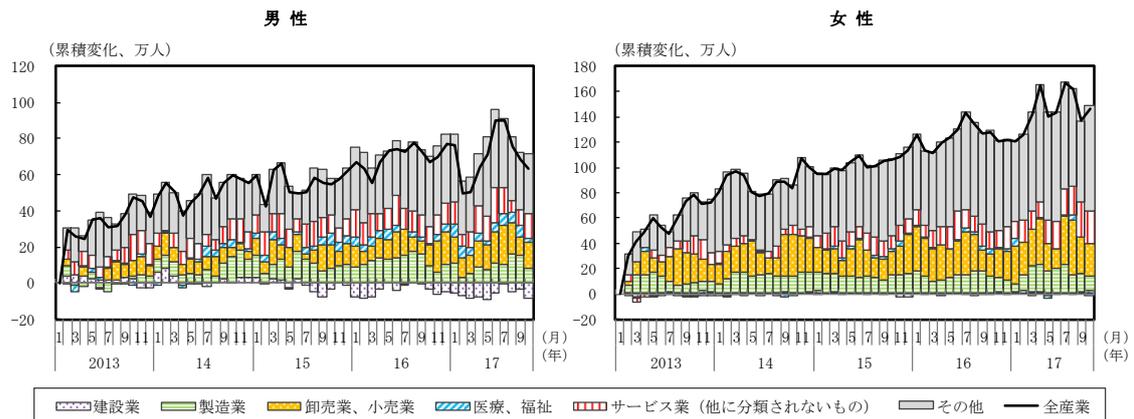
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



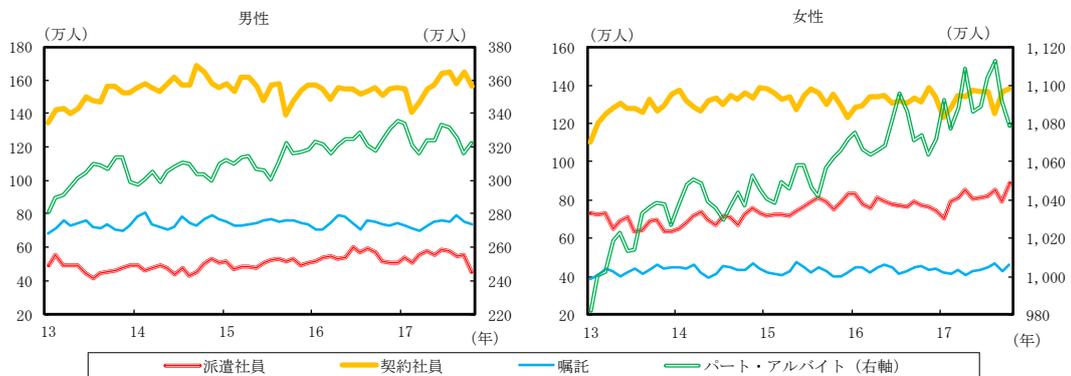
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成